

総 括 調 査 票

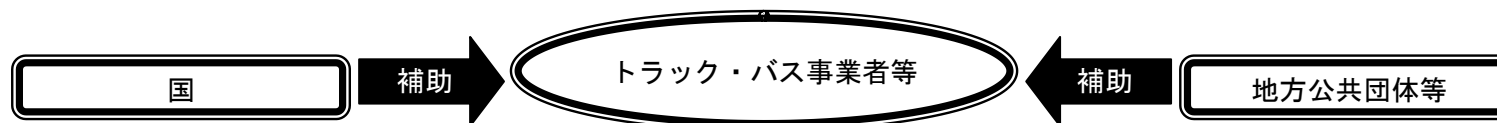
事案名	(42) 環境対応車普及促進対策			調査対象 予算額	平成 26 年度 : 529 百万円 平成 25 年度 : 600 百万円		
所管	国土交通省	組織	国土交通本省	会計	一般会計	調査区分	本省調査
						取りまとめ財務局	—

①調査事案の概要

事案の概要

自動車分野における地球温暖化対策、大気汚染対策、燃料多様化などのエネルギーセキュリティ対策を推進する観点から、自動車運送事業者による環境対応車への買い替え・購入を促進し、環境対策を推進するもの。

環境対応車の導入に対する補助



補助対象	補助率
CNGトラック・バス	○経年車の廃車を伴う新車購入の場合 通常車両価格との差額の 1 / 2 以内又は 車両本体価格の 1 / 4 以内
ハイブリッドトラック・バス	○新車だけの購入の場合 通常車両価格との差額の 1 / 3 以内又は 車両本体価格の 1 / 4 以内
使用過程車のCNG車への改造	改造費の 1 / 3 以内

総 括 調 査 票

事案名 (42) 環境対応車普及促進対策

②調査の視点

1. 視点

ハイブリッド車、CNG車への補助は平成 14 年度から行っており、10 年以上が経過している。

補助車両数の多いハイブリッド・トラックとCNGトラックのそれぞれについて、その普及状況と今後の見込みについて分析を行った上で、

- ・ 補助対象の中で補助金が無くとも今後自立的な普及が見込まれるものがないか、
 - ・ 現行補助の継続が今後の更なる普及に資すると考えられるか、
- について、車両の開発状況等を勘案した上で検証し、より着実な普及に結びつく方向性について検討を行った。

③調査結果及びその分析

1. ハイブリッド・トラック

現時点の普及率はトラック全体の 1%程度であり、年間の新規登録台数のうち 75%が補助金を活用した導入となっているため、足下で自立的な普及が可能な状況にまでは至っていないが、登録車両数が毎年 1,000 台程度増加してきており、通常車両との価格差も 10 年前の 108 万円から足元では 80 万円程度まで縮小（小型トラック）してきている。また直近の燃料価格を前提とすれば、価格差を埋めるために必要な走行距離は中型車で 200 万 km 程度である一方、小型車では 50 万 km 程度まで縮小している。現在、メーカーでは更なる低燃費化に向けて、動力の蓄電効率を高める電動補機を主な改良内容とする次世代のハイブリッド車の開発に取り組んでいるところであり、小型トラックを中心に自立化の環境が整いつつあると考えられる。

(単位：台)	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
ハイブリッド トラック車両数	233	1,355	2,578	3,934	5,847	8,573	9,429	10,343	11,401	12,418

2. CNGトラック

CNGトラックは汚染物質である PM は排出されず、NOx の排出もほとんど無いことから環境性能に優れた面があり、通常車両との価格差も小型トラックで 30~40 万円程度まで下がってきているが、登録車両数は平成 20 年度をピークとして横ばい~やや減少傾向にある。その要因として、天然ガス価格が高止まりしていること、専用のCNGスタンドが必要であることから、トータルコストが高止まりしていることが挙げられる。

一方、メーカーでは現在エネルギー効率を 2 割以上高めるとされる次世代エンジンの開発が進められており、2017 年から北米産シェールガスの輸入が開始されれば天然ガス価格が下落する可能性もある。またコスト高の一因である車両の高圧ガスタンクやスタンドの規制については、世界的に見ても厳しい基準の国際基準調和を進めているところであり、将来的な更なる普及の可能性は否めない。

(単位：台)	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
CNGトラック 車両数	8,037	9,295	10,602	12,160	13,088	13,989	13,963	13,738	13,293	12,767

④今後の改善点・検討の方向性

1. ハイブリッド・トラック

本補助金の活用による普及効果は認められる一方で、価格差の状況や普及状況を踏まえれば、今後は次世代車の開発状況を見極めつつ、自立的な普及が未だ望み難い中大型車に重点化していくべきと考えられる。

2. CNGトラック

CNGトラックを取り巻く状況を踏まえれば、これまでと同様に大型~小型全ての車両に補助を続けることは適当ではない。輸入天然ガス価格の低下や規制緩和によるコスト減が実現されるまでは、補助単価が高く導入台数効果が低いと考えられる大型車両への補助は行わず、小型車両に重点化して補助すべきと考えられる。